

第五章 分散・集中処理型堆肥化システムの問題点と今後の考察

5-1 はじめに

本章では、甲賀市・水口テクノスの事例と桑名市・輪リサイクル思考の事例の比較を行い、各事例の特徴・問題点を明らかにし、分散・集中処理型堆肥化システムは今後どのように展開していくべきかを考察する。

5-2 普及のプロセス

両事例とも、事業展開の初期において一般市民が委員となって熱心に働き、地域住民や市を動かしたという点で共通している。

甲賀市の事例では、エコライフ推進協議会発足からわずか2ヶ月の間に生ごみ堆肥化の手法を協議し、事業モニター12名によるシステムの検証にまで至っている。桑名市の事例では、輪リサイクル思考のスタッフ7人が堆肥作りの研修を受講しノウハウを取得するなど、積極的な取り組みを実施し、その活動が認められて国から1億円の補助金が出るまでになっている。生ごみ堆肥化事業の先進事例として有名な山形県長井市のレインボープランなど、他の事例でも民間主導の取り組みによる成功例も多い。

2004年8月31日に三重県で行われた第2回ごみゼロ政策研修会の基調講演で、当時水口町環境課係長でありエコライフ推進協議会の事務局を担当されていた幡野氏が言われたように、行政主導ではわずか2ヶ月で協議会発足から事業モニターによる堆肥化システムの検証までを行うような素早い行動は難しい。地区別説明会や参加申し込み説明会も、通常の町職員だけのスケジュールで行っていたら、現在ほどの参加者の数は見込めなかったことが予想される。

5-3 参加方法

甲賀市の事例では、堆肥化事業に参加するためには地区毎あるいは集積所毎に住民の意見を統一してから参加の申し込みをしなければならず、個人単位で自由に参加申し込みができる桑名市の事例に比べ、堆肥化参加への敷居が高い。このため、特に都市部などの近隣住民との関係が希薄な地域では、甲賀市の事例のような区集積所毎の申し込みによる参加募集は困難であると考えられる。

一方で桑名市の個人単位自由参加方式では、2004年にクルクル工房の生ごみ堆肥化事業部が行った参加者へのアンケートによると回答者の20%近くが「現在ではほとんど利用していない」あるいは「全く利用していない」と答えるなど、参加が手軽なためか、容易に堆肥化を断念してしまう人が多い傾向が見られた(図5-1)。

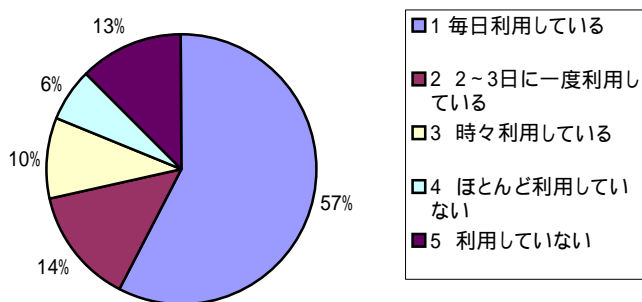


図5-1:堆肥化継続状況(N=207)

今後新たに分散・集中処理型生ごみ堆肥化事業を始めようとする場合、地域の特性に合わせて参加者の募集方法を選ばなければならない。

5-4 回収方法

甲賀市の方式では、家の近くの集積所までバケツのまま運び、設置されているケースに生ごみを投入すればよく、衣装ケースから袋に移した上で自分で堆肥舎まで運ばなければならない桑名市の方式に比べて手軽であると言える。

しかし、桑名市の方式の場合、生ごみ(1次処理品)の回収コストが全くかからないため、NPOなどが独自の活動として生ごみの堆肥化事業を行う場合など、少人数・少資金で堆肥化事業を始めようとする場合には適した方式である。

5-5 参加者の偏り

種堆肥や床材の使用で臭いはかなり抑えられているが、設置場所や虫の発生などの問題が解決していないため、共同住宅などで暮らしている場合には堆肥化参加への敷居は高い。第1種・第2種中高層住居専用地域など、集合住宅が多い地域では分散・集中処理型の生ごみ堆肥化システム導入は困難だと考えられる。

5-6 物資の流れ

生ごみなどの堆肥化事業が抱える最も大きな問題は、生産した堆肥の利用先が確保できないことである。その点では、生産した堆肥を種堆肥として堆肥化のプロセスの中に戻すことで利用先を確保した甲賀市の事例は画期的なものと言える。しかし、4-1-3-1で示したように、参加者が急増した場合このシステムは維持できないため、対象地域の全世帯が堆肥化に参加するようになるまでは、新規参加者が増えすぎないようにしなければならない。